

経済レポート

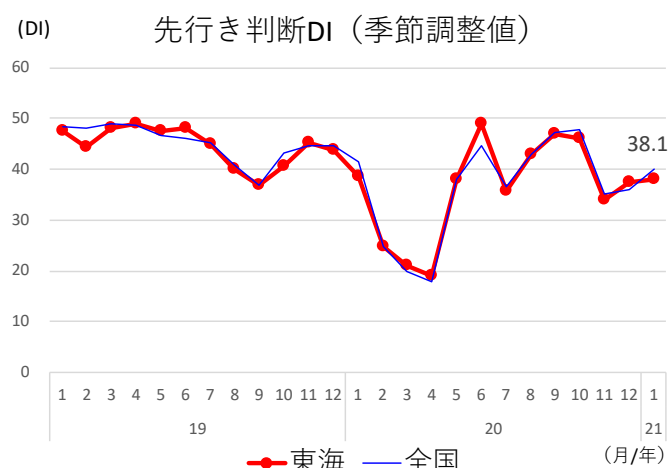
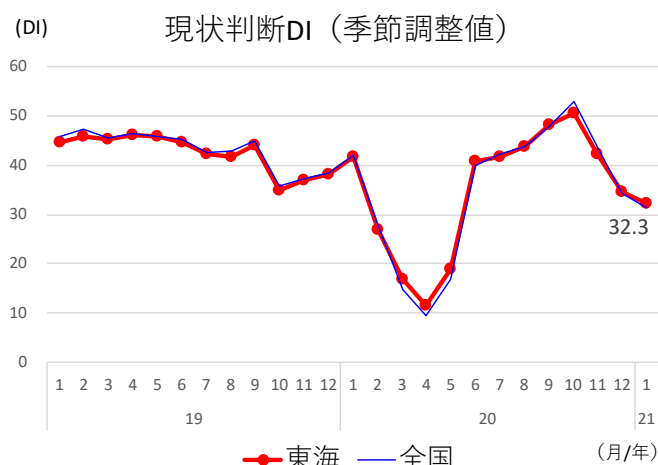
景気ウォッチャー調査(東海地区:2021年1月)

～ 緊急事態宣言再発令で現状判断は悪化、先行き判断は改善 ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 2月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の1月¹の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差-2.4ポイントの32.3と3ヶ月連続で低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+0.8ポイントの38.1と2ヶ月連続で上昇した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

新型コロナウイルス感染再拡大と緊急事態宣言再発令により、景況感は悪化している。先行きについては、ワクチンへの期待はあるものの、感染拡大による景気低迷が懸念されている。

とまとめた。

(前月のまとめ)

「新型コロナウイルス第3波拡大により、景況感は悪化している。先行きについては、感染再拡大による景気悪化が懸念されている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱まっている。先行きについては、感染症の動向に対する懸念がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

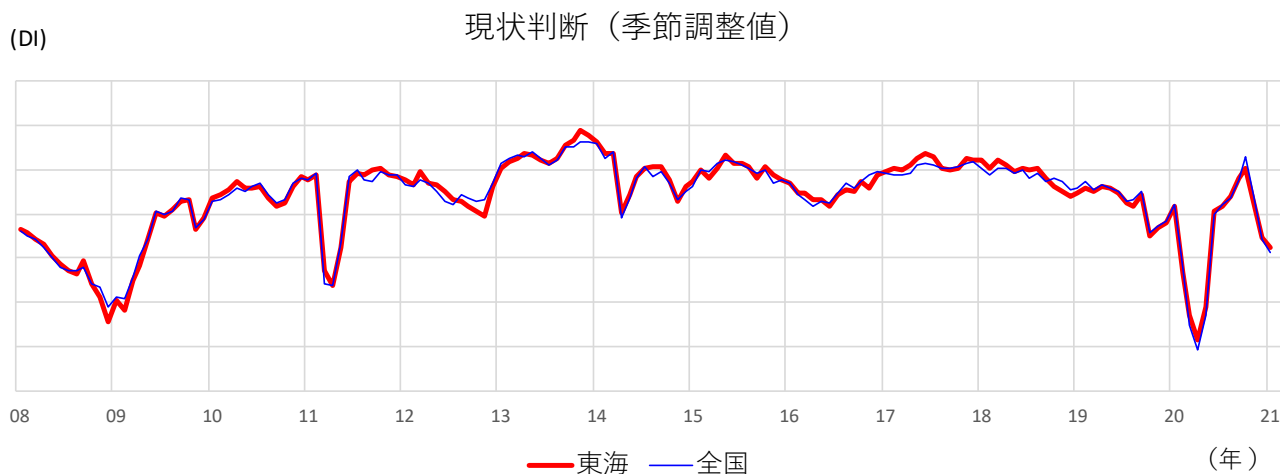
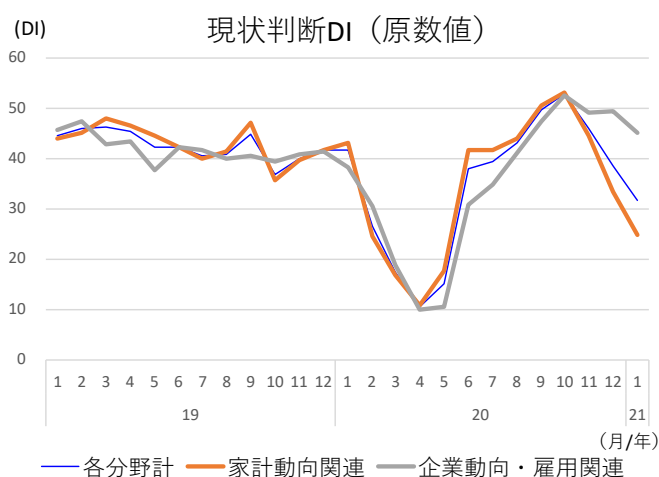
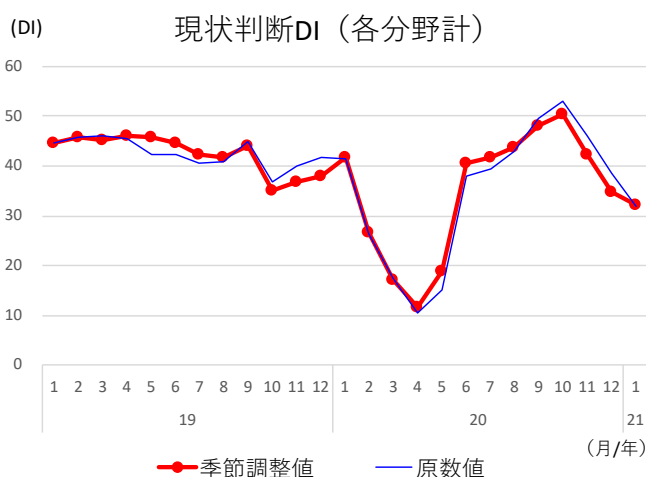
「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

(1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²(季節調整値)は、前月差-2.4ポイントの32.3と3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。緊急事態宣言再発令やGo Toキャンペーン停止もあって、「悪くなっている」との回答が大幅に増加した。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同-8.6ポイントの24.8と3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-4.0ポイントの45.3と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は232、うち家計関連153、企業・雇用関連79。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

➤ 緊急事態宣言再発令、Go To キャンペーン停止により、悪化方向の回答が増加した。

▲	スーパー (店員)	・緊急事態宣言の発出で飲食店の買い出しの量が明らかに減った。この時期のメインとなるみかんも低価格で推移しているため、余り売上が伸びない月になった。
▲	乗用車販売店 (販売担当)	・再び緊急事態宣言が出たため、客とは、緊急事態宣言解除後という話になっている。
▲	一般レストラン (従業員)	・緊急事態宣言により皆外食を自粛している。
×	商店街 (代表者)	・Go To キャンペーンが停止になったため、飲食店、アパレル小売店、百貨店などいろいろな店が相当なダメージを受けている。
×	商店街 (代表者)	・Go To Travel キャンペーン停止後、ステーション系売店は前年比70%ダウン、商店街売店は50%ダウンである。急発進・急ブレーキの政策なので在庫管理が難しく、売上ダウンなのに仕入れ経費が思うようには下がらない。
×	コンビニ (商品企画担当)	・緊急事態宣言の再発出により、売上が前年の3割程度まで減少した。前月まではGo To キャンペーン効果などによるトラベル需要により売上が伸長傾向にあったが、直近ではトラベル需要の減少に加えてテレワーク推進による通勤客の減少で、売上減少が顕著である。
×	観光型ホテル (支配人)	・12月にGo To キャンペーンが停止となって年末年始の予約が半減し、今度は1月になって緊急事態宣言が発出され、それ以降2~3月の予約が20%程度まで落ち込み、多大な影響を受けている。新型コロナウイルス第1波のときは大宴会場を締め、食堂も1店舗のみの営業としたが、今回はそれを上回り、日を定めてポイント的に3~4日間宿泊をやめるに至っている。

【企業動向・雇用関連】

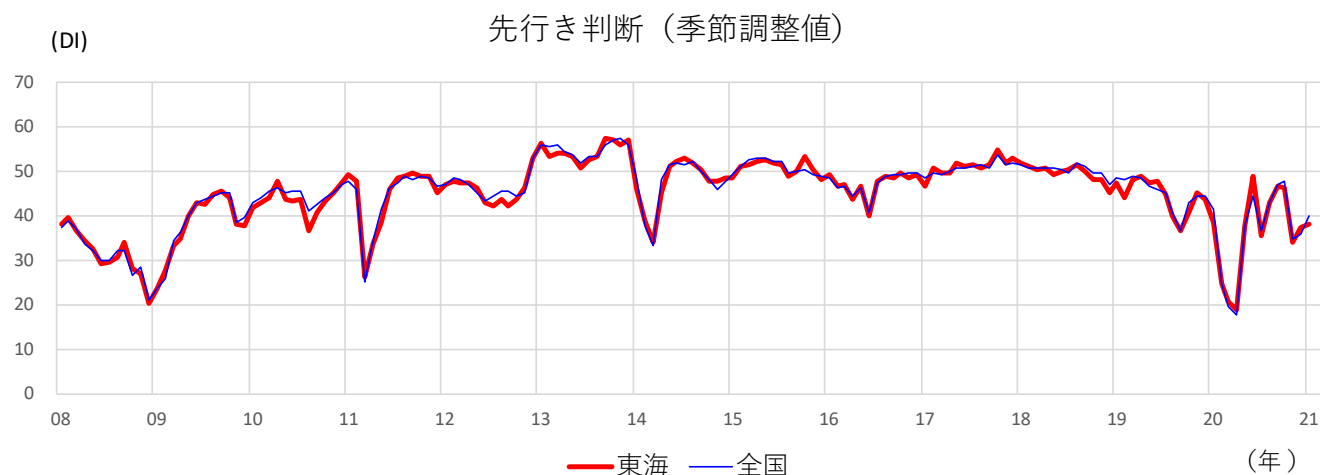
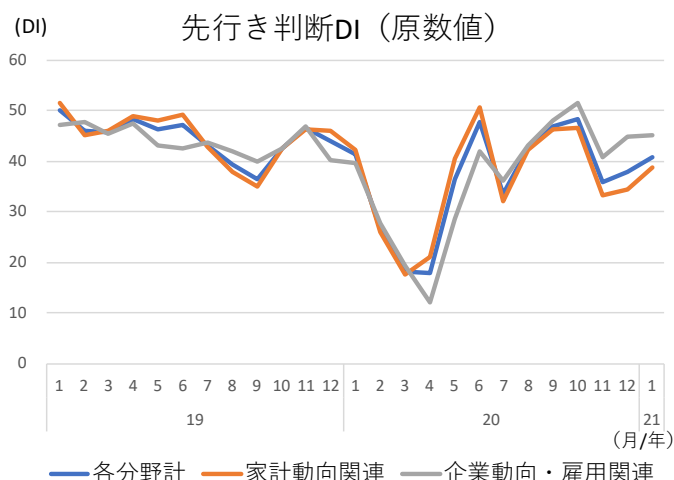
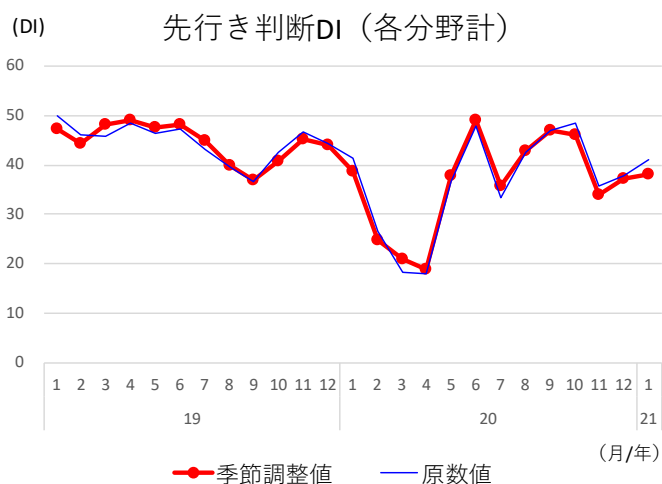
➤ 緊急事態宣言下ではあるが、自動車関連など業種によっては復調を指摘するコメントが見られ、家計動向関連に比べれば、悪化の程度は緩やかとなっている。

○	パルプ・紙・紙加工品製造業 (顧問)	・緊急事態宣言が発出され、影響の及ぶ業種も多くあるが、自動車関連や農産物関連の受注量、販売量が順調で、相対的には景気はやや良い状況を保っている。
○	化学工業 (営業担当)	・自動車関係の需要は9割回復している。電材向け薬液の需要は引き続き好調である。
○	窯業・土石製品製造業 (社員)	・同業他社はどこも忙しく、早めに注文しないと納期が間に合わないため、どこも先行して注文を出していて、忙しさに拍車を掛けている。電子部品関係の素材に関わる取引先は、どこもフル生産になっている。
○	輸送用機械器具製造業 (経営者)	・景気の良い業界と悪い業界が二分している。工作機械は持ち直し気味で、繊維業界は小売に引きずられて下がり気味である。車両関係は下がり気味である。
○	輸送用機械器具製造業 (総務経理担当)	・大手自動車メーカーの中国向けが好調であると聞いており、大手自動車メーカー向けの部品製造会社はどこも好調である。新型コロナウイルス発生以前の状況に戻ってきた。
○	アウトソーシング企業 (エリア担当)	・当地の自動車産業全般において雇用者数増加の動きがあり、年度末目標達成を見据えた動きと考える。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

（1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差+0.8ポイントの38.1と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を28ヶ月連続で下回った。新型コロナウイルスのワクチンへの期待もみられるが、引き続き厳しい状況が続くとの見方が多い。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同+4.1ポイントの38.7と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同+0.4ポイントの45.3と小幅ながら2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。



(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎: 良くなる、○: やや良くなる、□: 変わらない、▲: やや悪くなる、×: 悪くなる

【家計動向関連】

- 改善方向のコメントでは、ワクチンへの期待が散見される。

○	一般小売店〔書店〕（営業担当）	・引き続き新型コロナウイルス禍であると思われるが、ワクチン接種が始まり、例年どおりの新年度向けの受注が見込まれる。
○	その他飲食〔仕出し〕（経営者）	・新型コロナウイルスのワクチン接種が始まれば、効果うんぬんより安心感によって全体的に上向くはずである。

- 悪い状況が続くといったコメントが多い。DIは改善したものの、コメントの内容は悲観的なものがほとんどである。

□	商店街（代表者）	・新型コロナウイルス禍の終息が見えない限り、下値安定傾向が続くと思う。
□	一般小売店〔生活用品〕（販売担当）	・新型コロナウイルスの感染状況の先が読めないため、少なくとも春先までは今と変わらない状況が続くように思う。
▲	衣料品専門店（売場担当）	・景気回復を期待したい気持ちはあるが、新型コロナウイルスの影響で業績が悪化する企業は増えてくると思われる。そうになると、従業員の賃金等も抑えられ、個人消費が伸びなくなり、景気が下降するという悪循環が発生するのではないかと考える。
▲	乗用車販売店（従業員）	・前月の雰囲気から良くなるかと期待していたが、緊急事態宣言が出て来客数が落ち込み始めたことも心配な上に、半導体の供給遅れで新車の納期も伸びており、すぐに売上に結び付かないため、先行きが見通せず困惑している。
×	一般レストラン（従業員）	・今後新型コロナウイルスのワクチン接種によって良い方向に向かえば良いが、それまで店が持つかどうか分からない。政府からの協力金や持続化給付金の追加を要望する。

【企業動向・雇用関連】

- 自動車関連の復調が、他業種のマインドの改善にも影響している。今が底との見方も先行き判断の改善につながっているようだ。

○	一般機械器具製造業（営業担当）	・少しずつではあるが、止まっていた北米自動車向け設備投資計画も動き始めた。
○	電気機械器具製造業（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が今よりは良くなってくる。いろいろな意味での設備投資が増えてくるのではないかとということ、年度末のため多少は期待できる。
○	建設業（役員）	・大手自動車メーカーの業績が上方修正されたり、特別に落ち込みがないので、関連企業の多い当市では客の動きも年度末に向けて活発化すると考えられる。

- 一方で、企業・雇用関連でも引き続き厳しいという見方が大半だ。

□	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・新型コロナウイルスの感染が収束して航空業界の景気が上向かないことには、もうしばらくはどうしようもない。
□	職業安定所（所長）	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見通せない。自動車関連の持ち直しや巣籠り需要で伸びている産業もあるが、新規求人数は減少が続いており、状況は厳しい。
▲	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・緊急事態宣言の影響が非常に大きく、全ての産業に影響を及ぼすほどである。2～3か月先の景気はやや悪くなると思われる。
▲	電気機械器具製造業（営業担当）	・予算縮小に伴い、今後生産量にも影響が出ると思われる。
▲	金融業（従業員）	・足元の景気低迷や経営者の不安という部分、新型コロナウイルスの影響による時間短縮等の規制があることにより、景気の回復は非常に難しいという声をよく聞く。
×	鉄鋼業（経営者）	・製造業は新型コロナウイルス発生以降の影響が大きく、いまだ回復が全体では見えない。当社の主要客である機械製造業では、今年も前半の動きは非常に悪く、夏場以降に動きがあるかどうかという状況にある。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。